

I 専門分野の成長戦略

商工業分野

商工業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

商工業分野では「製造品出荷額等」を代表する指標とし、令和7年には6,880億円以上を達成する目標を掲げて取り組みを進めてきました。その結果、直近の令和5年は、産業振興計画の取り組みを開始して以降最高となる6,540億円を記録し、着実に成果が現れています。

地産の強化では、事業戦略の策定・実行支援や、付加価値の高い製品・技術の開発支援に取り組むとともに、防災関連産業や紙産業など、本県の強みを生かした産業振興の取り組みを展開してきました。企業誘致では、企業誘致戦略に基づき、誘致ターゲットの掘り起こしや企業への支援を行い、IT・コンテンツ企業を含む事務系企業を中心とした新設や既立地企業の増設、それに伴う新規雇用が着実に増加しています。

外商の強化では、産業振興センターの外商支援体制と活動の強化を図ることで、支援企業の県外売上高は順調に推移するなど成果が現れています。

商業の強化では、事業者の経営基盤強化に向けた経営計画の策定・実行を支援してきました。

成長を支える取り組みの強化では、県内事業者のデジタル化への支援やデジタル化を推進する人材の育成を進めてきました。また、喫緊の課題である事業承継の推進に取り組みました。

一方で、直面する人口減少問題や企業の人手不足への対応が急務となっています。今後は、デジタル技術も活用しながら、省力化や高付加価値化による「生産性の向上」の取り組みと、多様な働き方導入やワークライフバランスの推進強化といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていく必要があります。

② 第5期計画ver.3の取り組み

第5期計画では、「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指し、令和9年度に製造業の1人当たり付加価値額986万円以上、製造品出荷額等7,150億円以上の達成に向けて、以下の5つを柱にして取り組みを進めていきます。

柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

事業戦略の策定・実行支援に取り組むとともに、付加価値の高い製品開発への支援を強化します。加えて、企業誘致戦略に基づき、本県の強みや課題を踏まえた企業誘致を推進します。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

海外現地サポートデスクのサポートエリア拡大による支援体制の強化や、インドネシアでの現地政府機関とのネットワークを活用した防災・インフラ技術セミナー及び現地商談会の開催により、海外市場へ挑戦する企業の裾野拡大と販路開拓を進めます。また、国内では、産業振興センターの土木技術コーディネーターや外商コーディネーターによる販路開拓等に向けた支援を通じて、さらなる外商の拡大を目指します。

柱3 商業サービスの活性化

地域に必要とされる商業機能の維持・活性化に向けて、地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援を行います。また、中山間地域における空き店舗を活用した新規出店などを支援するとともに、デジタル技術の活用による商店街活性化の取り組みを支援します。

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内事業者のデジタル化を促進するため、商工団体の支援力向上や「こうちデジ活アワード」の開催により普及啓発を強化するとともに、事業者が継続的にデジタル化やDXを推進するための伴走支援に取り組めます。併せて、デジタル化を支える企業内人材の育成や中山間地域の小規模事業者を対象にした人材育成を強化します。また、生産性向上支援センターとの連携や公設試験研究機関による支援を通じて、生産性向上に取り組む企業の裾野拡大を図ります。さらに、システム開発におけるAIの活用促進によって県内IT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進します。

柱5 事業継続・人材確保のための環境整備

外国人材の受入れを促進するため、有望地域における本県のPRや技能実習生等を受け入れる事業者を支援します。また、人材の定着・確保に繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進します。あわせて、円滑な事業承継の推進や賃上げの促進に取り組めます。

商工業分野の施策の展開～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業」の実現

人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生の実施といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化。これらの取り組みを両輪で進めていくことで、企業の「稼ぐ力」の向上を図るとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを推進

→誰もかやりがいを持っていきいきと働ける高付加価値型経営の企業へと発展→目指す姿の実現

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒現状 (R5) 906万円⇒ (R8目標) 967万円 (R9目標) 986万円以上 (R15目標) 1,111万円以上

製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒現状 (R5) 6,540億円⇒ (R8目標) 7,010億円 (R9目標) 7,150億円以上 (R15目標) 8,060億円以上

地産の強化

柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

- ① 事業戦略等の策定・実行支援の強化
- ② 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ③ 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ④ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進
- ⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（パートナーシップ構築官言の登録促進等）

(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

- 企業誘致戦略により

製造業 (ものづくり企業、食品加工業、製材業) の誘致

サービス企業、IT企業、コンテナー産業の誘致

アイヌ観光関連産業、宿泊業の誘致

エエ第一次産業 (農業、水産業) の誘致

オ中山間地域に働く場を創出する企業への誘致

① 本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進

② 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲

③ 企業誘致に関する情報発信基盤の構築やAI技術等を活用した誘致タゲットの絞り込み

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ①** 外商サポート強化による販路拡大
② 技術の外商サポートによる受注拡大
③ 防災関連製品の販路開拓
④ 「ものづくりKOCCHI」開催による商談機会の創出

(2) 海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の増加
- ② 現地ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催
現地サポーターデスクを活かした海外展開の支援体制強化
- ③ 現地エリア拡大（タイ、ベトナム、**新**フィリピン、**新**インドネシア）
サポートエリア拡大（台湾、インド）によるビジネス機会の創出
- ④ 防衛セミナー、商談会を起点とした市場の開拓（**新**インドネシア）

(3) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ① 工法分野の外商支援のさらなる強化
② 大阪IR整備を見据えた高付加価値製品の外商促進

商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

(1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の強化による経営計画の策定・実行支援
- ② 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（再掲）

(2) 地域商業の活性化

- ① 市町村における商業機能維持への支援
(地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援)
- ② デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援
- ③ 空き店舗等の活用による新規創業への支援
- ④ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
- ⑤ 県内におけるキャッシュレス決済の普及促進



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

(1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① **【拡】** こうちデジ活アワードの開催による優良事例の横展開やデジタル化の裾野の拡大に向けた普及啓発の強化
 - ② 商工団体、よるす支援拠点（国）によるデジタル技術活用を促進するための啓発活動の強化
 - ③ 産業振興センターによる中期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
 - ④ 全体最適化（DX）に向けた「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援や「DX認定」の取得支援
 - ⑤ 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
 - ⑥ **【新】** システム開発におけるAIの活用促進によって県内IT事業者のスキルアップを図り、地産・地雇を推進



(2) デジタル化に対応するための人材育成・確保

- ① 高知デジタルカレッジにおける人材の育成
(企業内のデジタル人材育成に加え、多くの事業者に通ずる経理業務や広報・PRのデジタル化に関する講座を開催)
- ② 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化
- ③ 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催

(3) ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援（再掲）
② 生産性向上支援センター等による支援

柱5 事業継続・人材確保のための環境整備

(1) 円滑な事業承継の推進

- ④ 事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した円滑な事業承継の推進(新) 民間M&Aプラットフォームを活用したマッチング促進)

(2) 人材の育成・確保の推進

- ① 外国人材の受入、活躍推進（新）有望地域における県のPRや各産業分野のセミナーとの連携による受入強化、高度外国人材の雇用促進、技能実習生入国後講習施設整備支援）
- ② 伝統的工芸品産業等の人材育成（土佐和紙総合戦略の実施等）
- ③ 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化（再掲）

(3) 働き方改革の推進

- ① WLB推進認証制度の推進と女性特有の健康課題への対応など新たな視点の取組促進
②働き方改革の取組促進を通じた働きやすい職場環境整備の支援



賃上げ支援

- 新**国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、賃上げ原資の一部に相当する経費を支援

◆分野全体の目標

商工業分野で掲げる目標一覧

①製造業の1人当たり付加価値額 ……出発点(R3) 834万円⇒現状(R5) 906万円⇒R8 967万円⇒4年後(R9) 986万円以上⇒10年後(R15)1,111万円以上 ②製造品出荷額等 ……出発点(R3) 6,015億円⇒現状(R5) 6,540億円⇒R8 7,010億円⇒4年後(R9) 7,150億円以上⇒10年後(R15)8,060億円以上							
第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	出発点	現状値	R8年度 到達目標	4年後 (R9) 目標値	重点施策 該当
1 ものづくり企業の 経営基盤の強化と企 業誘致の推進	1 構造転換型 4 課題解決型	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)	17件 (R2～R4)	28件 (R6～R7)	30件 (R6～R8)	40件 (R6～R9)	○
		事業戦略実行支援企業のうち前年比＋3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)	54.4% (R4)	49.3% (R6)	90%	100%	
		紙産業の製造品出荷額等(年間)	796億円 (R3)	728億円 (R5)	805億円	820億円	
		企業誘致の推進による雇用者数(年間) ----- (企業誘致の推進による雇用者数(年間)のうちIT・コンテンツ企業含む事務系企業)	7,693人 (R4) (1,595人 (R4))	7,856人 (R6) (1,607人 (R6))	9,274人 (2,345人)	9,857人 (2,697人)	
2 外商の加速化と 海外展開の促進	2 地域産業スケールアップ型 3 グローバル展開型 4 課題解決型	工業団地の新規開発件数(累計)	2件 (R2～R5)	0件 (R6～R9)	1件	2件 (R6～R9)	
		防災関連登録製品(累計)	200製品 (H24～R5)	220製品 (H24～R7)	230製品 (H24～R8)	240製品 (H24～R9)	
		防災関連登録製品の売上高(年間)	126.3億円 (R4)	153.5億円 (R6)	190億円	200億円	
		産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)	1,027億円 (R4)	1,291億円 (R6)	1,318億円	1,359億円	
3 商業サービスの 活性化	2 地域産業スケールアップ型	産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高(年間)	237億円 (R4)	282億円 (R6)	290億円	299億円	
		経営計画策定支援件数(年間)	917件 (R4)	794件 (R7)	857件	886件	
		商業集積地における営業店舗数(年間)	4,632店舗 (R4)	4,548店舗 (R7)	4,600店舗	4,600店舗	
		商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間)	479件 (R4)	932件 (R7)	800件	960件	
4 デジタル技術の 活用等による生産性 の向上と事業構造の 変革の促進	1 構造転換型 5 人材起点型	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計)	90件 (R3～R5)	168件 (R3～R7)	180件 (R3～R8)	210件 (R3～R9)	○
		DX認定企業数(累計)	7社 (R4～R5)	14社 (R4～R7)	19社 (R4～R8)	24社 (R4～R9)	
		高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人 (R4)	延べ337人 (R6～R7)	延べ440人 (R6～R8)	延べ550人 (R6～R9)	
		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増 加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)	4件 (R4)	27件 (R6～R7)	32件 (R6～R8)	44件 (R6～R9)	
5 事業継続・人材確保 のための環境整備	3 グローバル展開型 4 課題解決型 5 人材起点型	高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	51件 (R4)	73件 (R6)	100件	100件	○
		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)	3,059人 (R5)	4,226人 (R7)	4,400人	4,800人	
		ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	632社 (H19～R4)	1,010社 (H19～R7)	1,150社 (H19～R8)	1,300社 (H19～R9)	
		働き方改革に取り組む企業(従業員5人以上)の割合(年間)	52.9% (R5)	58.5% (R7)	62%	65%	

現状・課題等

1. 事業戦略等の策定・実行（伴走）支援(H28～)

(1)現状

- ①産業振興センターの支援による事業戦略策定企業数
延べ235社（うち製造業：178社、製造業以外：57社）
- ②伴走支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業
R4:54.4% ⇒ R5：55.6% ⇒ R6：49.3%
※原材料や人件費の高騰などの影響で利益確保が困難となり、
対応に苦慮している事例が見られる

(2)課題と対応の方向性

- ①中小企業を取り巻く環境の変化に対応するためには、経営力の
強化が不可欠
⇒「設計図」となる事業戦略の策定等に関するきめ細かな支援体
制を構築するとともに、より多くの企業に戦略の策定を促す

<参考：2025中小企業白書>

- ③・④中小企業が、直面する厳しい経営環境を乗り越え成長を遂げる
には、自社の現状を把握し、適切な対策を打つ「経営力」が求めら
れると位置づけ
(経営計画等の策定と業績の相関が示され、計画策定企業の売
上高増加率は、未策定企業より高くなっている)

2. 県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略の策定支援

(1)課題と対応の方向性

- ①産業振興計画の目標「一人当たり県民所得向上」の実現や「若
者に選ばれる県内企業」の増加に向けては、さらなる施策が必要
⇒良質な雇用や域内仕入れなど地域経済にインパクトをもたらす
一定規模の企業の創出を促す
―――産業振興推進部対応―――
- ②若者が魅力を感じる企業の創出【100億企業の創出】
- ④県内には売上規模が小さい中小企業が多いことを踏まえ、⑦に
加えて、順を追って規模拡大に取り組む企業の創出も必要

<参考：事業戦略策定支援企業の売上規模>

売上(億円)	100～30	30～10	10～5	5～1	～1
社数(社)	9	26	34	99	67
割合(%)	3.8	11.1	14.5	42.1	28.5

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)
出発点(R4)54.4% ⇒ 現状値(R6)49.3% ⇒ R8目標90% ⇒ 4年後(R9)100%

- 1. 県内中小企業の経営力強化が図られることで、直面する経営課題を乗り越え、持続的に成長
- 2. 将来的に100億円企業を目指す企業が増加することで、県経済への大きな波及効果を実現

令和8年度の取り組み

1. 事業戦略等の策定・実行（伴走）支援の強化【ベースとなる取組】

中小企業が環境の変化に対応し、持続的な成長を実現することができるよう、その「設計図」となる事業
戦略等の策定・実行支援を強化

①事業戦略等の策定・見直し支援の強化

- ・戦略等の策定から長期間経過した企業に対して、再策定や見直しに向けた伴走支援の実施
- ・デジタル化計画策定企業を中心に、事業戦略等の策定を促進

②企業の課題解決に向けた支援施策のマッチング

- ・各企業の事業戦略に基づく課題解決を進めるため、効果的な支援施策のマッチングやその活用を支援

2. 県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略の策定支援【売上高の大幅増を目指す「重点支援企業」の育成】

県内への経済波及効果の高い一定規模の売上有る企業を「重点支援企業」として選定。将来的に
「100億企業」宣言を目指すことができる企業の育成(売上高等の大幅増)に向けた支援体制を構築

対象：地域経済のけん引役となる企業、経営改革モデルとなる企業などを公募により選定（最大10社）

①プロジェクトマネージャーと連携した伴走支援

- ・事業戦略等の策定・見直しに関する専門的知識を有する専門家（プロジェクトマネージャー）と産業
振興センターが連携し、重点支援企業の売上増加に向けた課題整理や対応策などを助言。必要に応
じて関連する支援施策の活用促進などを実施

②①により把握した課題に応じた専門家の派遣

- 【経営分野】 財務、人材確保・育成、製品開発、販売促進、海外進出、価格転嫁 など
- 【技術分野】 生産管理、生産性向上、現場改善、原価管理、ISO など
- 【知的財産分野】 特許、商標 など

3. 取組の横展開

- ④上記1及び2により得られた成果について、報告会の開催や取組事例集の作成、事業戦略作成マニ
アルの改定等を実施することで、県内企業への横展開を促進

1. 目指す方向性

地域の雇用創出に主眼を置いた製造業やIT・事務系企業に加え、本県の強みを生かした産業と雇用を生み出す企業を誘致することにより、県土全体の活性化と産業振興を目指す

2. 誘致対象企業イメージ

- I 本県の自然の豊かさやビジネス活動や従業員の暮らしにプラスになると考えてくれる企業
- II 中山間地域の働く場や生活インフラ関連の企業

3. 主な誘致対象分野

柱1：製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）

- ・物流コストが影響しにくい高付加価値な製品づくりに取り組むものづくり企業
- ・地域の農水産資源を活用する食品加工業
- ・地域の森林資源を活用する製材業

柱2：事務系企業、IT企業、コンテンツ産業

- ・女性からの求職ニーズが高い事務系企業
- ・若者からの求職ニーズが高いIT企業やアニメ等のコンテンツ産業

柱3：観光関連産業、宿泊業（中山間地域）

- ・本県の強みである「手つかずの自然」「よさこい」といった豊かな観光コンテンツを活かした観光関連産業、宿泊業

柱4：第一次産業（農業、水産業）

- ・本県の強みである第一次産業への投資を民間企業に呼びかけ、農業生産法人や海面・陸上養殖事業等への異業種からの参入を促進

柱5：中山間地域の再興

- ・中山間地域での若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業

目標【KPI】

R7～R9

誘致企業 51社

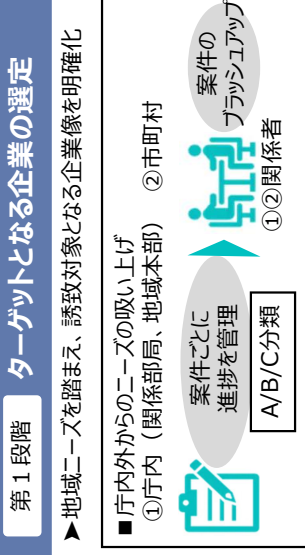
雇用 1,011人

〔 R7実績 誘致企業 13社

雇用 240人

（※交付申請時の雇用計画値等）

4. 企業誘致の流れ



第2段階 誘致対象企業の発掘

- ▶ 県外見本市への出展
- ▶ デジタルマーケティング（AI技術によるターゲットの絞り込み）
- ▶ 県出身者等関係者及び地元大学のネットワーク活用

第3段階 企業との個別交渉

- ▶ 企業の抱える課題（ニーズ）の把握
- ▶ 支援策や物件情報等の紹介
- ▶ 現地視察の実施
 - ・物件や周辺地域の案内、市町村、ハローワークとの面談
 - ・県内企業、大学等との意見交換会の開催 等

誘致決定

5. 対象案件の磨き上げ

誘致案件（R8年3月時点）		熟度・必要性 （低 → 中 → 高）	
区分	計	C	B
柱1	10件	1	4
柱2	24件	8	5
柱3	5件	2	3
柱4	13件	4	5
柱5	1件	0	0
計	53件	15	17
			21

A案件：企業側が本県を立地の候補地として設定している状態
B案件：具体的な企業を誘致対象として設定した状態
C案件：まだニーズレベルで深掘りが必要

6. 推進体制

PT（プロジェクトチーム）



【メンバー】 副知事、商工労働部長
各部の副部長、地域産業振興監（7地域）

定例会議（事務局及び実働メンバー）



【事務局】 企業誘致課
【実働メンバー】 庁内担当課、地域本部、市町村

現状

- ▶ 事業者を取り巻く経営環境は、賃上げや物価高騰などによるコストの増加、人手不足などにより厳しい状況にあり、デジタル技術の活用に関心が高まりつつある
- ◆ 産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は一定進展
- ◆ 小規模事業者でも徐々にデジタル化に取り組み事業者が増加しているものの、約48%がデジタル化の取組を実施していない（R7中小企業・小規模企業版 県政世論調査）
- ◆ 多くの事業者にとって「導入コスト」がネックとなっていたが、デジタル技術活用促進事業費補助金や国の補助金の活用により、デジタル化に取り組む事業者の掘り起こしが一定進展

普及啓発

こうちデジ活アワード

- 【拡】 県内事業者の優良なデジタル化の取組を公募し、表彰する「こうちデジ活アワード」を開催。入賞事例等を広く発信することで、横展開を図るとともにデジタル化に取り組む事業者の裾野を拡大新たに小規模事業者を対象とする部門を設けて量的拡大を強化。また、製品サービス部門を設けて県内製品の地産外商を促進

第1段階 デジタル化準備～開始（初めの一歩）

量的拡大

- 支援対象者
県内事業者の9割を占める小規模事業者（多くが個人事業主）
- R8取組内容
 - 商工会・商工会議所
 - ② ITツール集等を活用し経営指導の中で啓発活動を実施（経営指導員 約80名）
 - ③ 「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援
 - よる支援拠点（国）
 - ④ 商工会・商工会議所等から引き継がれる小規模事業者からの相談案件に専門家が対応
 - 高知デジタルカレッジ
 - ⑤ 多くの事業者に共通する経理業務のデジタル化に関する「経理DX基礎講座（仮称）」を開催（県内3地域）
 - ⑥ 効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する「デジタル発信力向上講座（仮称）」を開催（県内3地域）

36 支援／人材育成・確保

課題

- ▶ デジタル技術の導入による生産性向上や効果的なマーケティングを実現し、県内事業者の「稼ぐ力」を高める必要
- ▶ 若者・女性にとって魅力的な働く場を増やすため、デジタル技術も活用し、働き方改革を推進する必要
- ① 取組の量的拡大・質的向上に向け、県内事業者への啓発活動のさらなる強化が必要 → 対策①
- ② 「どのようなツールを導入すればよいか分からない、分ける人材がない」という企業も多く、「身近な業務」「効果を実感しやすい」など、まずはデジタル化のイメージを持ちやすいテーマでの支援が必要 → 対策⑤⑥
- ③ 取組を持続的なものとしDXまで高めるには、産業振興センター等の支援機関との連携を深めながら、後回しにちなデジタル投資や企業内の推進体制構築への意識の醸成や支援が必要 → 対策⑩⑬⑭⑮⑯

第2段階 デジタル化実行（当面の課題を解決）

- 支援対象者
デジタル化に取り組む意思を持つ事業者
- R8取組内容
 - 産業振興センター
 - ⑦ 継続的に取り組むための中期的な実行計画である「デジタル化計画」の策定・実行支援（デジタル化推進CO4名）
 - ⑧ 情報産業協会会員企業等と連携したマッチング支援
 - よる支援拠点（国）
 - ⑨ 生産性向上支援センターを設置し、生産性向上の取組を支援
 - プロフェッショナル人材戦略拠点
 - ⑩ 都市部のプロフェッショナル人材とマッチングし、経営課題の解決を支援
 - 金融機関
 - ⑪ デジタル技術を活用した業務効率化を進めるためのデジタルツール導入や人材育成を支援
 - 工業技術センター
 - ⑫ ロボット・AI等を活用した製造ラインのスマート化を支援
 - 高知デジタルカレッジ
 - ⑬ 企業のデジタル化担当者、一般社員を対象とする講座を開催し、業務改善や現場視点でのデジタル化のアイデア創出を促進

第3段階 デジタル化統合

（会社全体の経営課題を解決）

- 支援対象者
部門毎の効率化に留まらず、全体最適化を目指す意思のある事業者
- R8取組内容
 - 産業振興センター
 - ⑭ DX推進に向けて経営者、現場のキーマンとコミュニケーションを密にし事業者に寄り添い計画の策定・実行支援
 - ⑮ 支援チームによる、企業の「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行を支援し、DXに挑戦する事業者を後押し
 - ⑯ 全体最適に向けた取組を支援（「DX認定」取得など）

高知デジタルカレッジ

- ⑭ 経営層に、国の動向・業界トレンドや、デジタル化・DXを進める上での役割、社内の仕組みづくりに関するセミナーを開催
- ⑮ システム開発におけるAIの活用促進によって県内IT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進

DX

ビジネスモデルや組織・企業文化の変革を行い新たな付加価値を生み出す「デジタルトランスフォーメーション」の実現へ

KPI

- 1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）
出発点R4:479件 ⇒ R7:720件 ⇒ R8:800件 ⇒ R9:960件
- 2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（R3～の累計）
出発点R5: 90件 ⇒ R7:150件 ⇒ R8:180件 ⇒ R9:210件
- 3 DX認定企業数（R4～の累計）
出発点R5: 7社 ⇒ R7:14社 ⇒ R8:19社 ⇒ R9:24社

補助制度

⑭ 国補助制度の活用促進 及び 県単独の補助制度によりデジタル技術の導入を支援

（1）国補助制度

デジタル化・AI導入補助金

省力化投資補助金

新事業進出・ものづくり補助金 など

（2）県単独の補助制度
デジタル化による生産能力の向上だけでなく、製品の高付加価値化、販路拡大、経営組織の変革、人材育成、働き方改革など、事業者の高付加価値型経営への転換につながる取組を業種横断的に支援する補助制度を新設

所得向上推進企業等総合支援事業費補助金（産業振興推進部）

（デジタル技術活用促進事業費補助金を統合）

現狀・課題

(1) 地域の支援機関の連携体制の強化

- ① 4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を開催し、情報共有や支援策の検討をしている。

また、県内6ブロックでの支援機関との勉強会による支援の底上げを図り、今年度は補助金の相談・申請も増加している（R6:1件→R7:8件）。しかしながら、事業承継関連の当初予算措置ができていない市町村は4市2町にとどまっている状況。

⇒ 各支援機関の連携強化と支援力向上に向け
た取組が必要

(2) 買い手の増加に向けた取組

- 37 ① 売り手の掘り起こしは進んでいるが、買い手については支援メニューの創設や移住施策と連携した情報発信、各支援機関への周知等を行っているものの相談はまだ少ない状況。

⇒ マッチングをさらに促進するためには、買い手の増加に向けたさらなる取り組みが必要

(単位：件)			
	R5	R6	R5-R6平均
売り手相談(A) うち中山間	254 148	236 149	245 148.5
買い手相談(B)	122	158	140
成約数(C) うち中山間	52 18	73 27	62.5 22.5
成約率(C)/(A) うち中山間	20.5% 12.2%	30.9% 18.1%	25.5% 15.2%
買い手/売り手 (B)/(A)※	48.0%	66.9%	57.1%

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標值

高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）
出発点(R4) 51件 ⇒ 現状(R6) 73件 ⇒ R8 100件 ⇒ 4年後(R9) 100件

- ①県全体の事業承継支援の底上げを図るため、地域の連携体制を強化する
- ②県内事業者のマッチングを促進するため、買い手の増加を図る

令和8年度の取り組み

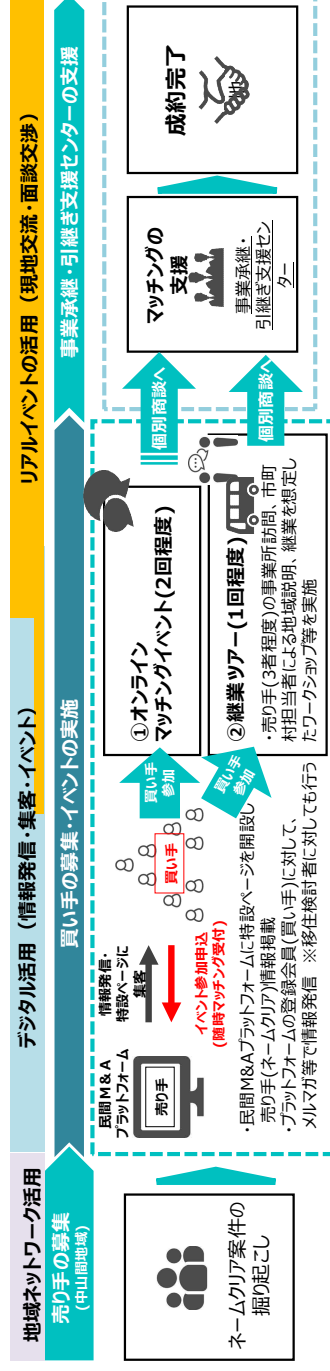
(1) 地域の支援機関の連携体制の強化

- ① 地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開
⇒R7の定例会実施地域では、次年度に向けた予算措置や、支援が必要な事業者の実態調査、定期的な個別相談会の開催等が検討された。この取組を新たに2地域で展開(中山間地域)

- ② 各支援機関の意識醸成や地域課題の共有
⇒県内6ブロックで開催する勉強会で、支援

(2) 買い手の増加に向けた取り組み

- 新** ① 民間M&Aプラットフォームを活用した情報発信の強化とマッチング機会創出
ア 売り手情報をネームクリア（企業名等の開示）した状態で、全国発信し、買い手との
マッチングイベント（オンライン・現地継業ツアー）を通じて、成約件数の増加を図る



- ②移住施策等と連携した買い手の掘り起こし
- ア 移住フェアを活用して、(2)①のマッチングイベントの周知やネームグリア案件紹介の強化
- イ 地域おこし協力隊の研修会や起業希望者対象セミナーにおいてPR
- ウ 買い手への支援メニューの継続（奨励給付金、補助金など）

現状・課題

【現状】

1 受入促進

(1) 海外から県内で活躍する人材の受入れ

- ベトナム：ラムドン省（R5）、インド：タミル・ナド州（R6）ナガランド州（R7）との人材交流に関する覚書(MOU)締結
- MOU締結地域等における本県の産業や文化を学ぶ学習施設の認定（インド4施設）、定着奨励給付金制度の創設(R7:33人交付決定)

(2) 雇用促進

- 外国人雇用無料相談窓口の開設（R7）
- 事業者向け雇用制度説明会の開催（毎年）
- 高度外国人材：合同企業説明会の開催（毎年）

2 定着促進

- 「こうち外国人材優良サポート事業者認証制度」創設（R7）
- 「高知家・多文化共生推進プラン」の策定（R8.3）

【課題】

1 受入促進

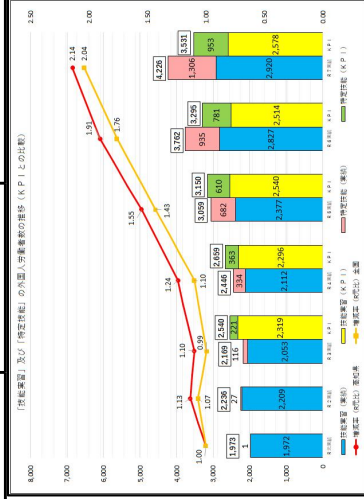
- 国内外の地域と人材の獲得競争が激化

2 定着促進

- 育成就労制度の施行による人材流出を防ぐ施策の推進

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数

	R5(出発点)	R7
目 標	3,150人	3,531人
実 績	3,059人	4,226人



K P I 検 証

5 期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）
 （R9年度から育成就労制度が施行）
 出発点（R5） 3,059人 ⇒ 現状（R7） 4,226人 ⇒ 4年後（R9） 4,800人

※当初目標の4,000人以上から上方修正

外国人材が「暮らしやすい」「働しやすい」「学びやすい環境づくり」の取り組みを一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図る

高知県元気な未来
創造戦略等と連動

令和8年度の取り組み

1 受入促進

- 新** (1) 有望地域における本県のPR
 - ① 動画（海外と県内事業者向け）や看板（海外に設置）の制作
 - ② 海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR（SNSでの情報発信）
- 新** (2) 各産業分野の受入れに係るキーマンの派遣による本県産業のPRと、業界団体への説明会開催
- 新** (3) 技能実習生・特定技能外国人を受け入れる事業者への補助
- 新** (4) 技能実習生入国後講習施設を整備する事業者への補助
- 新** (5) 高度外国人材の受入促進
 - ① 国内留学生への就職関連情報の発信の強化
 - ② 県内大学等と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受入れる事業者への補助

2 定着促進

- (1) 暮らしやすい環境づくり
 - ① 多文化共生を推進する市町村や民間団体への支援
 - ② 外国人生活相談センター（コフオール）による相談対応
 - ③ 市町村による生活情報等の提供に対する支援（情報冊子のひな形の作成）
- 新** (2) 働きやすい環境づくり
 - ① 技能実習生等の住宅を新設、改修する事業者への補助
 - ② 「こうち外国人材優良サポート認証制度」の推進
- (3) 学びやすい環境づくり
 - ① 技能やビジネスのスキルアップに取り組み事業者への補助（特定技能外国人の日本語試験受験料等を追加）
 - ② 溶接や金属塗装等、技能訓練の実施（県立高等技術学校）
 - ③ 市町村が行う日本語教育の取り組みへの支援
 - ④ 日本語eラーニングによる学習機会の提供
 - ⑤ 日本語教育を推進する事業者等に対し、日本語教育有資格者リストを作成